

一般社団法人 北海道商工会議所連合会
電気料金再値上げに関する緊急調査結果(速報)

平成26年9月

【今回の影響調査結果のまとめ】

1. 電気料金の再値上げは道内経済への影響が強く懸念される。北電は徹底的な合理化と効率化を図り、値上げ幅の圧縮を図るべきである。
2. 停止中の泊発電所は安全対策を徹底のうえ、安価で安定した電力を供給するために、早急に再稼動すべきである。また、中長期的な視点のもと電源の多様化を進めるべきである。
3. 電気料金の再値上げ、原油・原材料価格の高騰、消費税率の引き上げ等、道内中小企業の経営環境は一段と厳しさを増しており、また、北海道が景気回復の流れから取り残されないためにも、切れ目ない経済対策が必要である。

【電気料金再値上げに関する緊急調査 結果(速報)のあらまし】

- 当連合会は、北電の電気料金再値上げ申請について、企業がどのように受け止め、経営にどのような影響を及ぼすと考えているのか、を取りまとめるため、8月25日～9月5日、電気料金再値上げに関する緊急調査を実施。
- 調査は企業経営者の視点で記入頂くよう依頼し、道内42会議所の会員企業732社から回答を得た(現在も取りまとめ集計中)
- 低廉な電気料金と安定した電力供給を考えた時の今回の値上げ幅について聞いたところ「約45%が値上げは反対」と回答し、値上げ幅の圧縮、または条件付があわせて約42%、「申請通りの値上げで仕方ない」は約9%となった。自由記述には「経費削減などの経営努力が見えれば値上げも止むを得ない」との回答があった。業種別では、宿泊・飲食・サービス業で値上げを反対する声が他業種に比べて強い結果となった。
- 再値上げされた場合の経営への影響について聞いたところ、「約57%がある程度の影響がある」とし、「大きな影響があるが約29%」とあわせて、約9割が事業活動に何らかの影響があると回答している。札幌商工会議所が3月に実施した調査結果と比較すると影響があるとの回答が21ポイント増加しており、今回の大幅な値上げに対して危機感が窺える。また、電力需要が大きい製造業では「大きな影響があるとの回答が約55%」と他業種に比べて高く、その影響を深刻に受け止めている。

- 再値上げ分の価格転嫁について聞いたところ、「約91%が転嫁できない」と捉え、値上げ分を自社で吸収せざるを得ない現状が明らかになった。
- 再値上げ申請に当たっての北電の経営合理化の取組みに対する評価を聞いたところ、「評価できない」「あまり評価できない」をあわせて約92%となった。また、合理化内容が分からないので評価のしようが無い、との記述もあった。
- 泊原発の再稼働に対する考え方を聞いたところ、「安全対策を実施のうえ泊発電所を再稼働し、多様な電源確保に努めながら徐々に原発への依存度を下げる」との回答が約64%。「安全対策のうえで泊発電所を再稼働する」が約17%となった。このことから、安全対策のうえで泊発電所の再稼働による安価・安定的な電源確保を求める声が大勢を占めている。
- 再々値上げについて聞いたところ、「容認できないが約83%」「容認できるが約14%」。
- 集計732件のうち、何らかの自由意見があった回答は394件。また、各地商工会議所への回収依頼数より多い提出があった会議所も多く、関心の高さが窺える。

【実施要領】

期 間 8月25日～9月5日
 実施方法 道内42商議所の会員企業に対して対面ヒアリング、郵送、FAX等で調査を実施。
 回答数 732 件

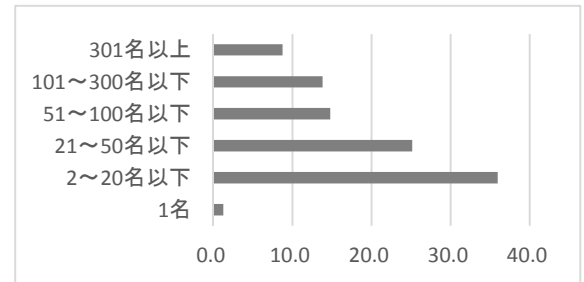
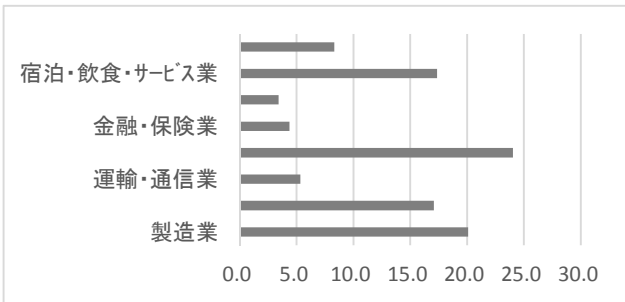
*以下の表で合計100%とならないのは無回答者がいること、四捨五入していること、複数回答によるもの。

【調査結果】

問1. 会社概要 業種、資本金などについて、それぞれお答え願います

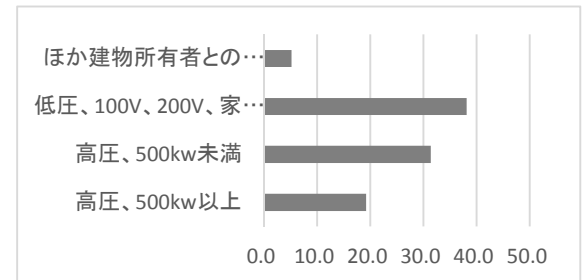
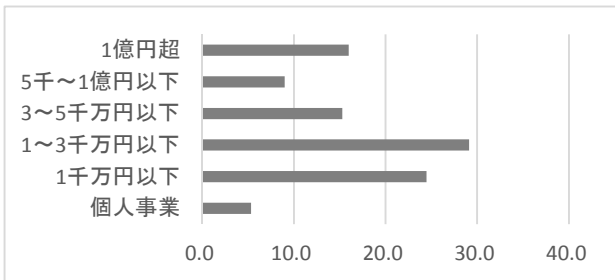
業種	割合	%
製造業	20.1	%
建設業	17.1	%
運輸・通信業	5.3	%
卸・小売業	24.0	%
金融・保険業	4.4	%
不動産業	3.4	%
宿泊・飲食・サービス業	17.3	%
その他	8.3	%

従業員数	割合	%
1名	1.2	%
2～20名以下	35.9	%
21～50名以下	25.1	%
51～100名以下	14.8	%
101～300名以下	13.8	%
301名以上	8.7	%



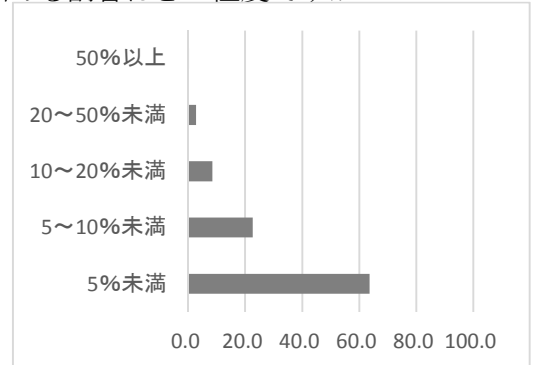
資本金	割合	%
個人事業	5.3	%
1千万円以下	24.5	%
1～3千万円以下	29.1	%
3～5千万円以下	15.3	%
5千～1億円以下	9.0	%
1億円超	16.0	%

需要区分	割合	%
高圧、500kw以上	19.3	%
高圧、500kw未満	31.4	%
低圧、100V、200V、家庭用など	38.1	%
ほか建物所有者との契約など	5.2	%



問2. 直近の貴社 一般販売・管理費のうち、電気料金が占める割合はどの程度ですか

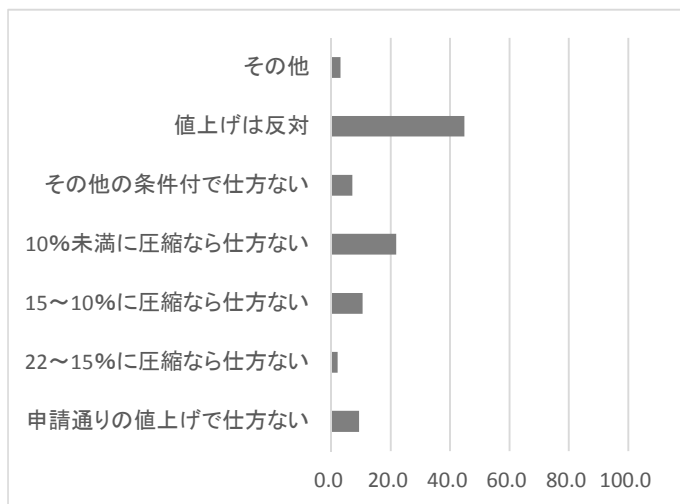
電気料金の割合	割合	%
5%未満	63.7	%
5～10%未満	22.7	%
10～20%未満	8.5	%
20～50%未満	2.7	%
50%以上	0.3	%



約64%が5%未満、5～10%未満は約23%。

問3. 低廉な電気料金と安定した電力供給を併せて考える際、今回申請された値上幅をどう考えますか(参考:今回の申請値は22.61%。2013年秋の値上幅は申請値13.46%、確定値11.00%。なお、数値は全て企業向け/自由化部門の平均値)

値上幅の 捕らえ方	申請通りの値上げで仕方ない	9.4	%
	22~15%に圧縮なら仕方ない	2.2	%
	15~10%に圧縮なら仕方ない	10.5	%
	10%未満に圧縮なら仕方ない	21.9	%
	その他の条件付で仕方ない	7.1	%
	値上げは反対	44.8	%
	その他	3.1	%



約45%が値上げは反対と回答した。一方、値上げ幅の圧縮、または条件付があわせて約42%、申請通りの値上げで仕方ないが約9%となった。その他条件やその他の自由記載内容は下記の通り。

- (道央、建設業)値上げが妥当かどうか判断する情報が無い、納得できるだけの情報が無い
- (道央、卸・小売業)コストなど白紙からの再検討の上なら仕方ない
- (道央、卸・小売業)今後の見通しの提示の上なら仕方ない
- (道北、製造業)値上げ申請に対する長期的展望が見えない。再稼働できない場合の展望も示すべき
- (道北、その他の業種)経営努力したあとの値上げであれば認める

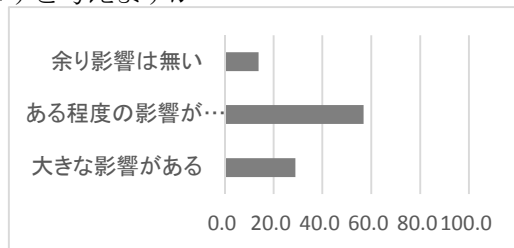
<参考> 値上げ幅の考え方と業種の関係(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	宿泊・飲食・サービス業	その他
無回答	0.0	3.2	0.0	0.6	3.1	4.0	0.0	0.0
申請通りで仕方ない	4.1	17.6	7.7	8.5	25.0	12.0	5.5	8.2
22~15%程度なら仕方ない	2.7	3.2	0.0	2.3	0.0	4.0	1.6	1.6
15~10%程度なら仕方ない	13.6	11.2	10.3	9.1	12.5	16.0	6.3	11.5
10%未満なら仕方ない	24.5	23.2	15.4	20.5	9.4	32.0	23.6	19.7
その他条件付で仕方ない	5.4	7.2	12.8	8.0	15.6	4.0	3.9	8.2
値上げは反対	46.9	32.8	46.2	48.3	18.8	28.0	57.5	47.5
その他	2.7	1.6	7.7	2.8	15.6	0.0	1.6	3.3

値上げ反対の回答は宿泊・飲食・サービス業で約58%で他業種より高く、製造業、運輸・通信業、卸・小売業、その他業種では約46~48%。また、金融・保険業では「その他」が他業種に比べ多く、「納得行く説明があれば止むを得ない」との記述があった。

問4. 再値上げされた場合、経営にどの程度の影響を及ぼすと考えますか

値上の影響	大きな影響がある	29.0	%
	ある程度の影響がある	56.8	%
	余り影響は無い	13.9	%



ある程度の影響があるが約57%、大きな影響があるが約29%で、合わせて、何らかの影響があるとの回答が約86%となった。一方で余り影響は無いとの回答は約14%。

<参考>札幌商工会議所 調査結果(平成26年3月実施)との比較

事業継続が困難になる	0.7	%
大きな影響がある	9.4	%
ある程度の影響がある	54.7	%
特に影響は無い	34.5	%

平成26年3月に札幌商工会議所が実施した調査と比較して、ある程度の影響があるとの回答は今回の調査結果と大きく変わらない。しかし、3月時点の札商調査で特に影響は無いとの回答が約35%であったが、当調査では余り影響が無いとの回答が約14%にとどまった。7月末に具体的な値上げ幅が判明したことで、大きな影響があるとの回答割合が増えている。

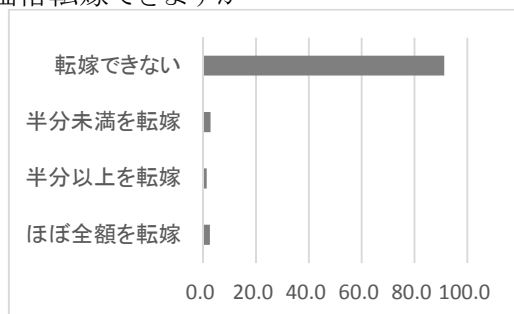
<参考>経営への影響と業種の関係(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	宿泊・飲食・サービス業	その他
無回答	0.0	0.0	0.0	0.6	3.1	0.0	0.0	0.0
大きな影響がある	55.1	8.8	25.6	21.0	6.3	32.0	39.4	21.3
ある程度の影響がある	39.5	60.8	59.0	68.8	78.1	48.0	50.4	60.7
あまり影響は無い	5.4	30.4	15.4	9.7	12.5	20.0	10.2	18.0

電力需要が大きい製造業では大きな影響があるとの回答が約55%で、他業種が9~39%であることに比べて高く、その影響を深刻に受け止めている。

問5. 再値上げされた場合、値上分を商品・サービス代に価格転嫁できますか

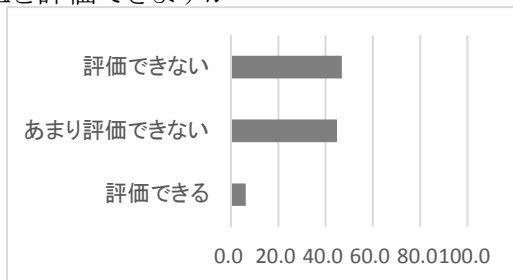
価格転嫁	ほぼ全額を転嫁	2.6	%
	半分以上を転嫁	1.4	%
	半分未満を転嫁	2.9	%
	転嫁できない	91.3	%



電気料金の再値上げ分は転嫁できないとの回答が約91%。値上げ分を自社で吸収せざるを得ない現状が明らかになっている。

問6. 再値上の申請にあたって、北電の経営合理化の取組を評価できますか

合理化の評価	評価できる	6.1	%
	あまり評価できない	44.8	%
	評価できない	46.9	%

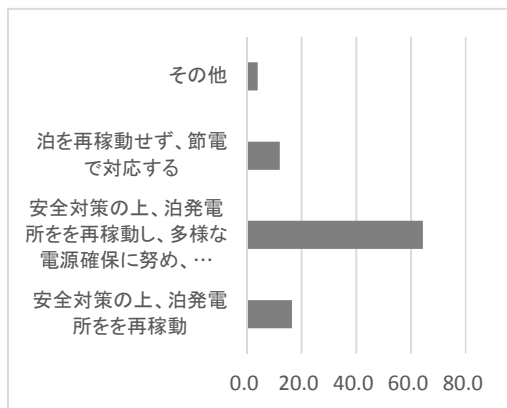


電気料金の再値上げに関する北電の経営合理化については、評価できない、あまり評価できない、をあわせて約92%となったが、合理化の内容が分からず評価しようが無い＝評価できないとの記述も見られた。

問7. 再値上の申請にあたって、北電が取り組むべき内容等についてご意見を自由にお書き下さい
5ページ参照

問8. 今後の低廉な電気料金と安定した電力需給を併せて考える際、泊発電所についてどのように考えますか

泊発電所の考え方	安全対策の上、泊発電所を再稼働	16.5	%
	安全対策の上、泊発電所を再稼働し、多様な電源確保に努めながら、徐々に依存度を下げる	64.3	%
	泊を再稼働せず、節電で対応する	12.0	%
	その他	4.0	%



泊原発の再稼働については、泊を再稼働し原発の依存度を徐々に下げるが約64%、安全対策の上で再稼働するが約17%となり、事業経営のためには、低廉かつ安定した電力供給を強く望む声大きい。一方、泊原発を再稼働せず節電等で対応するは約12%。

<参考> 札幌商工会議所 調査結果(平成26年3月実施)との比較

泊を再稼働する	15.5	%
泊再稼働し徐々に依存度を下げる	54.3	%
泊を再稼働せず、節電で対応する	21.8	%
その他	6.5	%

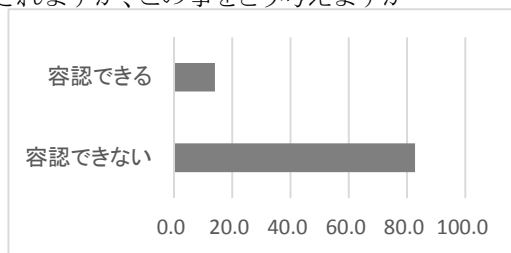
平成26年3月の札幌商工会議所調査では、泊発電所を再稼働せず節電で対応するが約22%に対し、当調査では約12%。今回の値上げ幅は想定外で受け入れ難く、原発再稼働で安価な電力を求める声が強くなっている。

<参考> 泊発電所再稼働の考え方と業種の関係(%)

	製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	宿泊・飲食・サービス業	その他
無回答	1.4	3.2	7.7	2.3	12.5	0.0	3.9	1.6
泊を再稼働する	19.7	22.4	15.4	10.8	9.4	12.0	18.9	14.8
泊再稼働し徐々に依存度を下げる	69.4	60.8	61.5	67.0	68.8	72.0	58.3	60.7
泊を再稼働せず、節電で対応する	6.1	9.6	12.8	14.8	6.3	12.0	15.7	18.0
その他	3.4	4.0	2.6	5.1	3.1	4.0	3.1	4.9

問9. 今回の再値上は、2016年3月までに泊発電所の再稼動を見込んだ上での値上申請となっており、この再稼動が出来ない場合に更なる値上が懸念されますが、この事をどう考えますか

再々値上げの考え方	容認できない	82.8	%
	容認できる	14.1	%



泊原発が2016年3月までに稼動できない場合の再々値上げについて、容認できないは約83%。容認できるは約14%。事業経営の継続を考えると、再々値上げ容認できないと受け止めている。

<参考> 泊発電所再稼動の考え方と再々値上げの捉え方の相関(%)

	泊再稼動	徐々依存減	再稼動しない	その他
再々値上容認できない	68.9	88.4	88.2	96.3
再々値上容認できる	31.1	11.6	11.8	3.7

	再々値上容認	容認できない
再稼動	13.8	36.3
徐々に泊依存減	69.1	52.9
再稼動しない	12.6	9.8
その他	4.4	1.0

問10. 電力安定化に向けた意見やエネルギーのあり方など、自由にお書き下さい
6ページ参照

問7. 再値上の申請にあたって、北電が取り組むべき内容等についてご意見を自由にお書き下さい

- (道北、製造業)一層の人員削減、給与削減、遊休不動産売却に取り組むべき。
- (道北、宿泊・飲食・サービス業)今の収入でどうするか考えるべき。身を切る次元が違ふと感じる。誠意ある詳細説明が不足している。
- (道央、運輸・通信業)賃金削減に限界がある。社員のやる気をそぐ賃金カットは安全の問題につながる。
- (道央、建設業)合理化は必要だが萎縮は必要なし。揺るぎない供給こそ取り組む唯一の課題だと思う。
- (道東、その他の業種)代替エネルギーの開発までの間、原発再開して値上げ抑制して欲しい。
- (道央、宿泊・飲食・サービス業)積雪寒冷地である北海道の地域事情として、電力需要の状況が特殊な環境であることを全国に知らしめるべきである。
- (道北、卸・小売業)泊再稼動を前提にした姿勢に疑問を感じる。

問10. 電力安定化に向けた意見やエネルギーのあり方など、自由にお書き下さい

(道央、製造業)競争相手の導入が必要。発送電分離。電力自由化。

(道央、建設業)国が正面からこの問題に向かわずに全てがあいまい。始末を電力会社に押し付けておかしい。

(道央、製造業)国力を弱めてまで稼働させない一辺倒では経済が疲弊する。経済活動に最小限の影響となるように進めてほしい。

(道北、建設業)今回の値上げは原発再稼働へ誘導する事が目的に見える。